

住宅産業振興連盟講演資料

先行き不透明な時代の中で、日本の行方を読むポイントは何か

2012年5月9日

メディアオフィス「時代刺激人」代表

生涯現役の経済ジャーナリスト

(毎日新聞・ロイター通信OB)

牧野 義司

●ポイント1 日本という国の座標軸や戦略軸をどこに置くか

日本は「現代版三国志」の発想で日、米、中のトライアングル戦略軸をつくれるかどうか

かつての魏、呉、蜀による「三国志」の世界と同じように、日本は米国、中国との間で一定の緊張関係を保ち、過度の対米依存も、また過度の対中依存も持たずに、ある時は日中で連携して米国の行き過ぎをけん制、また中国に問題が起きれば日米が戦略的連携を結んで中国にブレーキをかける、といった機敏な行動をとれるかどうか。

まさに、日、米、中の3か国でトライアングル構造をとれるか、そのためには日本という国の座標軸や戦略軸をどこに置くかにかかっている。

最大の問題は、日本に問題が生じ米中が連携した場合、一気に踏みつぶされるリスクがある。そこで、日本は、ASEAN（東南アジア諸国連合）10か国との連携を基軸に置くのが戦略だが、問題は、日本がASEANから信頼を勝ち得て、戦略連携をとれるかどうか、という点が最大の問題だ。

ASEANは中国の南下戦略に政治的、経済的な脅威、不安を持っていて、ある面で日本がカウンタリング・パワー、一種の拮抗的な存在を期待しているのに、日本が内向きで、その役割を担えないという不満が強く、「日本は頼みに足らず」という判断のもとに、現在は2015年の地域経済統合を軸に、新たな地域共同体づくりをめざし、ASEAN主導で「ACI」（ASEAN+CHINA+INDIA）という巨大な地域経済市場に持ち込もうという動きがある。

●ポイント2 日本はグローバル化を目指すか、1億2000万成熟市場にこだわるか

結論から先に言えば、日本は、1億人超の豊かな成熟市場に安住していると、いずれは1業種数社の間で、厳しい競争が淘汰を生みかねない。ユニクロ型の低価格競争でエネルギーをすり減らし、海外に出るころにはグローバル競争に太刀打ちできない現

実が待っている。

むしろ、日本はアジアと地域連携を進め、新興アジアの市場を拡大内需市場と見て、その需要を取り込む戦略的な行動が必要だ。そのためには、新興アジアに積極進出して現地化を進め、日本の強みの部分、端的には省エネ技術、品質管理能力などをアピールする、さらには都市化に対応した医療・年金など社会インフラのシステムを「売り」にするのも一案。

日本の食文化は今やブームを越えて、おいしい、安全・安心、サービスのよさ、品質管理技術などが評価の対象になってきているため、日本から農産物のみならず加工品を輸出し、アジアに日本食市場を定着する。

その場合、日本は戦略的な強み・弱みを見極めると同時に、その強みが日本のみならずアジアを含めたグローバル市場で広がりを持つものになっているか、あるいは日本同時の「ガラパゴス化」でしかないため、見直しが必要となっているか、見極めが大事。

●ポイント3 日本は海外に学びの対象を求めるか、逆に日本が独自の先進モデル国となるか、まさに岐路にある

今や世界の成長センターは欧米から新興アジアに移ってきている、しかし、新興アジアは世界経済の機関車役になれる実力を持っているか、といえ、潜在的な可能性を秘めているが、率直に言って、まだ社会システムが整わず、世界の先進モデル事例地域や国にはなりえない。

そこで、日本が同じアジア地域の先進国、正しくは先を進んでいる国として、たとえば都市化に対応した新たな社会システムづくりについて、先進モデル事例をつくり出すことが可能。

とくに、高齢化社会の「化」がとれた、高齢社会のシステムづくりで、日本が医療や年金、教育、さらには住宅などで高齢社会対応の先進モデル例を作り出すチャンス。

韓国のグローバル化は、日本にとって参考になる部分が多いが、半面で、格差を生み出し、さまざまな社会不安をもたらしている面もある。日本にとって、グローバル化対応は大きな課題だが、そのシステムづくりをどうするかがポイント。

以上

なぜ原発周辺住民は取り残される？ 事故時に国、東電とも緊急避難連絡怠る

＜最初に、おわびしなければならぬ。毎週書いている時代刺激人コラムを4月下旬から2回にわたってお休みさせていただいたことだ。よほどのことがない限り、私はコラムを書き続けることが大事と、日ごろから健康に留意するように心がけているのだが、この時期に運悪く、2つの問題が重なって起きてしまった。

1つは、不節制をさらけ出すような痛風の再発があり、痛み止めで対応したものの、一時は歩くのも大変だったこと。もう1つは右頸動脈の血管狭さく、早い話が血管のパイプが詰まって放置すると脳こうそくや脳血栓になりかねないため、手術が必要で、入院したことだ。いずれも早期対応で何とか回復できたが、この間、身動きがとれず、コラムをお休みさせていただいた。この場をお借りして、重ねて、おわびしたい＞

二本松市と会津若松市で避難住民の人たちから生々しい現場の実態

今回は、東電福島第1原発事故で突然、避難を余儀なくされた原発立地自治体の福島県双葉郡大熊町、そして隣接する原発周辺自治体の浪江町の人たちの話を取り上げよう。

4月21日に同じ福島県内の二本松市に避難した浪江町の人たち、そして22日には会津若松市に避難した大熊町の人たちに、それぞれ事故直後の危機対応から現在までの避難生活状況を聞くため、国会の東電事故調査委員会開催の公開ヒアリング会合があった。

そこで、私は再発した痛風の足を引きずりながら、現場重視の精神で、話を聞きに行った。事故直後の実態をいろいろ聞いてみると、メディア報道で伝わるものとは違って、意外な事実も多く、それを踏まえて、新たな問題意識も生じる。現場で確かめることの重要性だ。現場に行く価値が十分にあったので、時代刺激人目線でレポートしてみる。

重大リスク情報や緊急避難連絡が十分に行われず、半ば放置同然

結論から先に申し上げれば、大地震、大津波によって原発サイトで全電源喪失というあり得ない事態が現実化し、原子炉の炉心溶融のリスクが高まったこと、爆発回避のためにベント（排気）の形で放射能を大気中に出さざるを得ない事態にもかかわらず、原発と隣り合わせる大熊町、浪江町の人たちには、重大リスクの情報連絡、緊急避難連絡が、国、県、東電のいずれからも十分に行われず、半ば放置同然の状態だったことだ。

そればかりでない。原発立地する大熊町で情報連絡が遅すぎるとの声が多かったが、隣

接する浪江町は、直接立地の自治体でない、という理由からか、情報連絡にかなりの格差があったことだ。現に公開の意見交換では浪江町の人たちから、不満が噴出していた。

浪江町長「バンソウコウ落ちてても通報に来た東電が肝心な時に対応ゼロ」

論より証拠。まずは、町長ら行政サイドの人たち、そして住民の人たちの声を紹介しよう。緊急避難連絡の点で不満が強かった浪江町の馬場有町長はこう述べている。

「1年前の3月11日夕方に、福島第1原発で爆発事故につながる問題が起きているなど、想像もしていなかった。平成10年（1998年）に県や東電と安全協定を結び、原発に何か問題が生じたら、すべて連絡する、という協定内容だった。ところが町当局には通報や連絡が事故当初、全くなかった。大変な事態というのはテレビを見て知った。事故当日の早い段階から連絡があれば、もっと迅速な避難対応が行えていた」と。

さらに、馬場町長は興味深いことを述べた。「協定にもとづいて、東電は平時には、ほぼ毎日のように、たとえばバンソウコウが落ちた、というだけで連絡をしてきた。それが肝心の事故が起きた際にはいっさい連絡なしだ。原発サイトからは歩いてでも町役場に来ることができる距離だというのに、信じられない」という。バンソウコウの話は笑いで済まされない。肝心な時の危機対応がなかったのだから、浪江町の東電不信は当然、強まる。

国の SPEEDI 情報知らされず、住民は放射性物質の風向き方向に避難

また、同じ浪江町の行政区長会の鈴木充会長が述べた SPEEDI 情報連絡なしに対する反発も、いざ現場で聞いていると、身につまされる。鈴木さんは「国の SPEEDI のデータ公表が行われなかったため、浪江町の住民は、放射能の高い方向に向けてどんどん避難してしまい、長時間、放射能汚染にさらされる結果となった。原発事故処理も重要だろうが、最優先されるべきは原発周辺の住民の生命だったのでないか、と言いたい」と。

この SPEEDI は、今回の原発事故で、その存在がすっかり知れ渡ったが、もともとは、原子炉爆発など緊急時に放出される放射能の拡散状況がどうなるか、原発周辺の地形や風向きをもとに予測するシステムのことだ。

今回の場合、炉心溶融に伴うリスク回避のため、首相官邸や東電福島第1原発の現場判断で、格納容器内の放射性物質を原子炉の外に排気するベント作業を行った。放出される放射能の拡散状況を原発周辺の自治体や住民に公表するかどうかのポイントだったが、所管する文部科学省が公表を遅らせて大問題になった。

福島県当局で SPEEDI データ消失事件、情報が必要な浪江町に届かず

SPEEDI に関しては、まだ、問題があった。私が福島入りした4月21日付け朝刊の地元紙で、「福島県当局、SPEEDI データの電子メール65通を誤って消去、住民避難に活用

できず」と大きく報じていた。情報管理の面で何ともお粗末な話だ。

要は、こういう話だ。昨年3月12日夜に、福島県庁内に設置の SPEEDI 専用端末が大震災直後から不具合で受信できなくなったため、県の原子力安全対策課が、SPEEDI に関する財団法人原子力安全技術センターに対し、パソコンの電子メールで福島第1原発事故に関する放射性物質の拡散試算データを送ってほしいと要請し、データ受信した。

ところが、担当者間のコミュニケーションがうまくいっておらず、何も聞かされていなかった職員が電子メールの受信容量を大きくするため、SPEEDI 関係のメール86通のうち65通を誤って消去してしまった、というのだ。緊急避難中の当時の浪江町にとってはノドから手が出るほどほしかった情報であったのに、県当局から見放されたのだ。

「原発は安全ならば、東電は電力消費地の東京につくれば、、、」と辛らつ

浪江町の住民が会場で窮状を訴えたあとの発言がズシリと響いたので、ご紹介したい。「東電はこれまで、われわれに対して、『原発は絶対に安全で、事故などは決して起きない』と言っていたが、そんなに言うのならば、(電力消費地の)東京につくればいいでないか」という言葉だ。鬱(うっ)積とした不満の発露だが、なかなか辛らつだ。

原発安全神話に合わせて、国、そして東電は地元への利益還元という形で補助金を通じての財政支援を含め支援を行ってきた。消費地の大都市で拒否反応にあうリスクを回避して原発建設できるメリットは何ものにも代えがたく、これらの支援はある面で必須だった。一方で、原発立地町村など地元自治体は財政面で潤う。住民だって同じだ。原発サイトでの雇用のみならず、所得確保もできる。まさに共存共栄だ。ところが、その枠組みが今回の原発事故で大きく崩れてしまい、上述のような不満の発言となったのだ。

同じ二本松市会場で、浪江町の住民の1人は「国だって、東電と同様に責任は重い。さまざま情報を得ておきながら、それらの情報を伝えず、われわれを見殺しにした。何も信頼、信用できない国家になってしまっただけだ」と手厳しかった。

国は原発立地の犬伏町への避難バス手配早かったが、「7時間の空白」に不満

次に、会津若松市での犬伏町当局や住民のヒアリングのことを述べよう。こちらも現場に来なくては知りえない問題が数多くあった。原発が立地する自治体だけあって、確かに、国や県、東電の情報連絡度合いは、浪江町とは対照的に格段の差があるのは事実だった。中でも、驚いたのは、国土交通省が茨城県のバス会社と避難住民輸送用バスのチャーター契約を行い、いち早く、犬伏町に対し、それらのバスを送り込んでいたことだ。

犬伏町行政区長会の仲野孝男会長はヒアリングの中で、「私が3月12日午前4時半に、

避難連絡に従って大熊町の第2体育館へ行ったら、茨城ナンバーのバスがずらりと来ていた。運転手さんによると、7時間前に茨城県から来た、という。裏返せば、7時間前の3月11日午後9時過ぎには原発事故が判明していたのだ。そんなことならば、もっと国はわれわれに緊急避難指示を出していてくれればよかったではないか。7時間の空白は大きい」と強い不満を述べていた。確かに、そのとおりだ。

「東電社員の奥さん連中が避難場所にも集会場にも姿見せず違和感」との声

大熊町の石田仁生活環境課長が公開会場で述べた事故当時の課題点のうち、原発事故時の代替司令塔となるはずのオフサイトセンターが原発サイトと同様、機能マヒに陥った話は興味深かった。オフサイトセンターの電源が確保できないため、関係者が集まったのテレビ会議も立ち上げられなかった。また、町役場で衛星電話を非常時対応で1台、配備していたが、これもなぜか接続できず、すべてがちぐはぐで、大混乱だったというのだ。

現場でしか知り得ない話のうち、もっと興味深かったのは、石田さんが「地元勤務の警官の子供が親から話を聞いていたのか、3月11日午後9時の段階では大熊町から逃げていた」という話を持ち出したら、仲野さんが「東電の社員の奥さん連中も同じだ。早々と原発事故情報を聞いていたようで、彼ら東電の奥さん連中は避難場所や集会場には誰の姿もなかった」と述べたことだ。確かに、原発立地住民の人たちを置き去りにして、立ち去ったとなれば、東電も別な意味で問われよう。

周辺住民の安全確保や緊急避難対応などが今回の原発事故の教訓の1つ

今回のコラムで取り上げたのは、原発立地の大熊町、それと隣接する原発周辺自治体の浪江町の2つの自治体、住民が経験した予想もしなかった数々の現実だ。これらの人たちの話を聞いていると、今回の東電原発事故の教訓は計り知れないほど大きい。原発周辺の住民の人たちへの緊急避難連絡などが後回しになり、生命の危険にさらされたことだ。

大熊町の住民が言っていた言葉が今でも記憶に残る。「政府は、本当に正しい情報を、われわれ現場住民に伝えているのだろうか、不信感が拭い去れない。SPEEDIデータの公表の遅れ1つとってもそうだ。1年たった今でも政府への不信感は消えておらず、引きずっている。そればかりか、われわれは故郷を失った」と。なかなか重いメッセージだ。

原発爆発事故から26年間の長きにわたって後遺症が続くチェルノブイリの教訓を重ね合わせると、まずは原発周辺住民への機敏な情報連絡、さらには放射性物質にさらされるリスク回避のために、緊急避難指示を的確に行うことだ。被害にあいかねない人たちへの目線が改めて重要だと思える。これは重大な教訓であることは間違いない。